（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
（記載要領）
１　中小企業等経営強化法施行規則第８条第５号｛イ、ロ｝及び第６号｛イ、ロ｝に該当すること
　該当するものに丸をつける。
２　個人の氏名及び住所
　株式を個人が民法組合等（民法第６６７条第１項に規定する組合契約によって成立する組合又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第２条第２項に規定する投資事業有限責任組合をいう。以下同じ。）を通じて取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等の名称及び所在地並びに当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員（投資事業有限責任組合にあっては無限責任組合員）の名称及び所在地並びに当該個人の出資価額割合を追記する。
　また、株式を個人が信託（指定金銭信託であって、所得税法第二条第一項第十一号に規定する合同運用信託以外のものに限る。以下同じ。）の財産として取得した場合にあっては、当該取得に係る信託の受託者の名称及び所在地を追記する。
３　取得株式数
　株式を個人が民法組合等を通じて又は信託の財産として取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等又は信託の受託者の取得株式数を追記する。
４　払込金額
　規則第１１条第２項第４号に規定する新株予約権を行使して株式を取得した場合にあっては、当該新株予約権に係る１株あたりの払込金額も含めた払込金額を記載するとともに、「うち、新株予約権に係る払込金額」の欄に、（当該新株予約権の取得金額/当該行使により取得した株式の数）で計算される金額を記載する。
５　払込金額の総額
　株式を個人が民法組合等を通じて又は信託の財産として取得した場合は、当該取得に係る全ての民法組合等又は信託の受託者の出資の総額を追記する。また、規則第１１条第２項第４号に規定する新株予約権を行使して株式を取得した場合にあっては、当該新株予約権に係る払込金額の総額も含めた払込金額の総額を記載する。
６　基準日
　規則第１１条第１項に規定する基準日を記載する。

様式第８（第１１条関係）

宣言書

年　　月　　日

都道府県知事　殿

会社所在地
会　社　名
役職・代表者の氏名

当社は、｛　　年　　月　　日の払込期日、払込みの日、成立の日｝において、中小企業等経営強化法施行規則第８条各号（第５号に掲げる要件にあっては同号イ又はロ、第６号に掲げる要件にあっては同号イ又はロ）に掲げる「特定新規中小企業者」の要件に該当することを宣言します。
（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
（記載要領）
１　｛　　年　　月　　日の払込期日、払込みの日、成立の日｝
　日付を記入の上、該当するものに丸をつける。